

**令和3年度**  
**仙台市の市民経済計算**

**令和6年3月**  
**仙 台 市**



# まえがき

この報告書は、本市の令和3年度市民経済計算の推計結果を取りまとめたものです。市民経済計算は、国民経済計算体系の基本的なしくみや考え方を仙台市に適用し、市内または市民における1年間の経済活動を、生産・分配・支出の三面から総合的、体系的にとらえることにより、本市の経済の規模や構造、所得水準などを明らかにするものです。

本市では、国民経済計算との整合性を図るため、内閣府の示す「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠のうえ推計し、公表しています。

内閣府の示す基準に準拠することにより、この報告書は、他都道府県、他都市との相互比較が可能なものとなっていますので、経済分析をはじめ、行財政施策の立案、企業経営、学術研究などの基礎資料として、広くご利用いただければ幸いです。

しかし、基礎資料の制約や推計方法上の問題など、検討すべき課題もありますので、今後さらに研究を重ねて、精度の向上、内容の充実に努めてまいりたいと考えております。

最後に、今回の推計に当たり、貴重な資料のご提供とご指導をいただいた関係各位に厚く御礼を申し上げますとともに、今後なお一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和6年3月

仙台市まちづくり政策局長 梅内 淳

# 利用上の注意

1. この報告書は、内閣府から提示された、国民経済計算体系（2008 SNA）に準じた「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠し推計した結果を掲載しています。
2. 推計精度を高めるため、基礎資料の変更、推計方法の改善などを行っています。
3. 推計対象期間は平成23年度から令和3年度です。令和2年度以前の既公表値については、遡及して改定していますので、過去の数値を利用する場合にはこの報告書の数値をご利用ください。
4. 単位未満は四捨五入していますので、総数とその内訳の合計が一致しない場合があります。
5. 各統計表の増加率は、次式により算出しています。  
$$(X_1 \div X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
$$X_1: \text{当該年度の計数} \quad X_0: \text{前年度の計数}$$
これにより、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率の符号も、プラスで表示されます。
6. 各統計表の記号は次のとおりです。  
「—」…………… 当該数値なし、計算が不能のもの  
「…」…………… 不明、不詳  
「0」「0.0」……… 単位未満  
「△」…………… 負数
7. この報告書に表章された国及び県の数値は以下によるものです。  
国の数値「令和3年度国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）  
県の数値「令和3年度宮城県民経済計算年報」（宮城県企画部統計課）

この報告書に関するご質問やお問い合わせは、下記までお願いします。

仙台市まちづくり政策局政策企画部政策企画課

電 話：022-214-1258

F A X：022-268-4311

Eメール：toukei\_sendai@city.sendai.jp

# 目次

## 第1章 市民経済計算の概要と構成

- 1. 市民経済計算とは ..... 2
- 2. 市民経済計算の相互関連図 ..... 3

## 第2章 令和3年度市民経済計算の概要

- 1. 日本経済及び宮城県経済の動向 ..... 6
- 2. 市の経済成長率と主要指標 ..... 7
- 3. 市内総生産（生産側）..... 7
- 4. 市民所得 ..... 12
- 5. 市内総生産（支出側） ..... 14

## 第3章 統計表

- 1. 統合勘定
  - 市内総生産（生産側と支出側） ..... 18
- 2. 主要系列表
  - (1) 経済活動別市内総生産（名目） ..... 20
  - (2) 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式） ..... 26
  - (3) 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式） ..... 30
  - (4) 市民所得（分配） ..... 34
  - (5) 市内総生産（支出側、名目） ..... 40
  - (6) 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式） ..... 46
  - (7) 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式） ..... 50
- 3. 付表
  - 経済活動別市内総生産及び要素所得 ..... 54
- 4. 参考表
  - (1) 関連指標 ..... 74
  - (2) 市場生産者及び非市場生産者、経済活動別市内総生産（名目） ..... 76

## 第4章 付録

- 1. 用語解説（五十音順） ..... 87
- 2. 経済活動別分類と日本標準産業分類の対応表 ..... 93
- 3. 市民経済計算の推計方法 ..... 96



# **第1章 市民経済計算の概要と構成**

# 1. 市民経済計算とは

市民経済計算は、国民経済計算体系の基本的な考えやしくみに基づき、市内あるいは市民の経済活動によって1年間に生み出された付加価値（経済活動の成果）を生産・分配・支出の3つの側面から推計し、市の経済規模や構造などを体系的に明らかにするものです。

市内の生産活動により生み出された付加価値の総額は「市内総生産」と呼ばれ、国のGDPにあたるものとなります。

## (1) 生産

市内の経済活動によって生み出された付加価値を市内総生産（生産側）として表しています。経済活動分類別に産出額から物的経費である中間投入を差し引いて推計しています。

## (2) 分配

生産で生み出された付加価値は、雇用者や企業に賃金や企業利潤として分配されます。これを市民所得（分配）として表しています。

## (3) 支出

分配された賃金や企業利潤は、家計による消費や企業による投資として支出されます。これを市内総生産（支出側）として表しています。

市内総生産（生産側）＝ 産出額 － 中間投入

市民所得（分配）＝ 市民雇用者報酬 ＋ 財産所得 ＋ 企業所得

市内総生産（支出側）＝ 最終消費支出 ＋ 総資本形成 ＋ 財貨・サービスの移出入（純）等

### ■ 経済成長率とは

経済成長率とは、市内総生産の対前年度増加率のこと。名目値と実質値がある。

### ■ 「名目値」と「実質値」の違い

名目値…実際に市場で取引されている価格（時価）に基づく値。

国や他都道府県、他都市との経済規模の比較や構成比の分析を行う際などに使用。

実質値…ある年（基準年）から物価変動分を取り除いた値。

インフレ・デフレによる物価変動の影響を取り除いた状態なので、異なる時点の比較を行う際などに使用。

### ■ 「市内」と「市民」の違い

市内ベース…生産活動に携わった人の勤務地に着目（属地主義）し計測するもの。

市民経済計算では、生産と支出は市内ベース。

市民ベース…生産活動に携わった人の居住地に着目（属人主義）し把握するもの。

市民経済計算では、分配は市民ベース。



## 2. 市民経済計算の相互関係図

市民経済計算の相互関係を表した図は下記のとおりです。

図1 令和3年度市民経済計算の相互関係（単位：億円）

産出額 86,041			
<b>市内総生産（生産側）</b> 50,545			中間投入 35,496
市内純生産（市場価格表示） 40,083		固定資本減耗 10,463	
市内要素所得 34,480		間接税（純） 5,603	
市外からの 所得（純） 767	市民純生産（要素費用表示） 33,713		
<b>市民所得（分配） 33,713</b>			
市民雇用者報酬 26,800	財産所得 1,856	企業所得 5,057	
<b>市内総生産（支出側） 50,545</b>			
移出入（純）・ 不突合 6,447	民間最終消費支出 28,235	地方政府等 最終消費支出 5,166	総資本形成 10,697

市内総生産（生産側）＝ 産出額 － 中間投入 ＝ 市内総生産（支出側）

市内純生産（市場価格表示）＝ 市内総生産 － 固定資本減耗

市内要素所得＝ 市内純生産（市場価格表示）－ 間接税（純）

市民所得 ＝ 市内要素所得 － 市外からの所得（純）＝ 市民純生産（要素費用表示）



## **第2章 令和3年度市民経済計算の概要**

# 1. 日本経済及び宮城県経済の動向

内閣府の「令和4年度年次経済財政報告」によると、令和3年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、断続的に発出されてきた緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が令和4年3月末をもって全て解除され、経済社会活動の正常化が進む中で、上向きの動きが続いている。

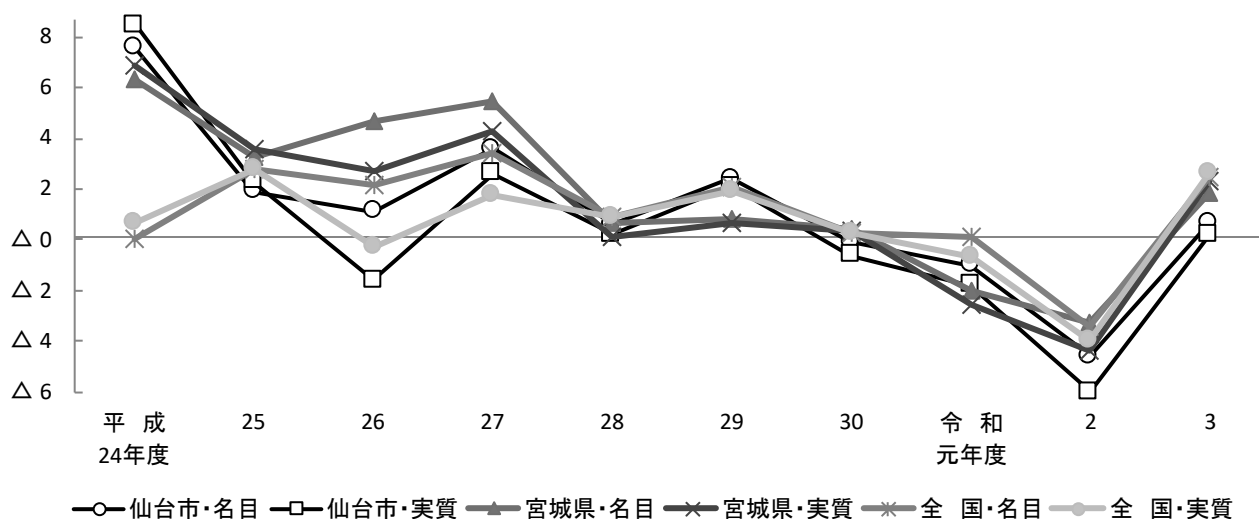
このような状況のもと、「令和3年度国民経済計算年次推計」によると、令和3年度の国の経済成長率は、名目では2.4%、実質では2.5%と、名目及び実質ともにプラス成長となりました。

また、「令和3年度宮城県民経済計算年報」によると、宮城県の経済成長率は名目で1.8%、実質で2.2%と、名目及び実質ともに3年ぶりのプラス成長となりました。日本経済と同様、宮城県においても、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みからの持ち直しが要因であるとされています。(表1、図2)

表1 経済成長率の推移 ー仙台市・宮城県・全国ー (単位：%)

		平成 24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和 元年度	2年度	3年度
仙台市	名目	7.5	1.8	1.0	3.5	0.5	2.3	△ 0.2	△ 1.1	△ 4.7	0.6
	実質	8.4	2.2	△ 1.7	2.5	0.1	2.0	△ 0.7	△ 1.9	△ 6.1	0.1
宮城県	名目	6.3	3.2	4.6	5.4	0.5	0.7	0.4	△ 2.1	△ 3.4	1.8
	実質	6.8	3.5	2.6	4.2	0.0	0.6	0.3	△ 2.7	△ 4.5	2.2
全 国	名目	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	2.4
	実質	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.5

図2 経済成長率の推移 ー仙台市・宮城県・全国ー



## 2. 市の経済成長率と主要指標

令和3年度市内総生産は名目が5兆545億円で、前年度に比べ280億円の増加、実質が4兆8,628億円で、同46億円の増加となり、経済成長率は、名目で0.6%、実質で0.1%のプラスとなりました。

経済成長率の推移としては、名目、実質ともに4年ぶりのプラスとなりました。(表1、図2、表2、表3)

また、令和3年度市民所得(要素費用表示)は3兆3,713億円で、前年度に比べ278億円の増加となり、1人当たり市民所得は3,073千円で、前年度に比べ24千円の増加となりました。(表4、参考表4(1))

### 令和3年度主要指標

○市内総生産(名目)	5兆545億円(前年度差280億円)
○市内総生産(実質)	4兆8,628億円(前年度差46億円)
○経済成長率(名目)	0.6%
○経済成長率(実質)	0.1%
○市民所得(要素費用表示)	3兆3,713億円(前年度差278億円)
○1人当たり市民所得	3,073千円(前年度差24千円)

## 3. 市内総生産(生産側)

### (1) 名目

令和3年度市内総生産(名目)の内訳は、市場生産者4兆3,392億円(対前年度増加率0.8%)、一般政府5,269億円(同△5.6%)、対家計民間非営利団体1,278億円(同△0.5%)となっています。市内総生産の増減要因について、寄与度をみると、市場生産者が0.7%、一般政府が△0.6%、そして対家計民間非営利団体が0.0%となっており、市場生産者が増加に最も寄与しています。(表2)

#### ① 対前年度増加率

市内総生産の実額及び対前年度増加率を経済活動別にみると、第1次産業は36億円(対前年度増加率△11.8%)、第2次産業は7,204億円(同△3.7%)で、鉱業、製造業以外の分類でマイナスとなっています。

第3次産業は4兆2,699億円(同0.7%)で、増加率がプラスの分類は「卸売・小売業」9,817億円(同8.2%)、「金融・保険業」2,164億円(5.6%)、「保健衛生・社会事業」4,456億円(3.3%)などで、増加率がマイナスの分類は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」1,172億円(同△14.5%)、「宿泊・飲食サービス業」784億円(同△12.4%)、「公務」2,772億円(△9.5%)、などとなっています。(表2)

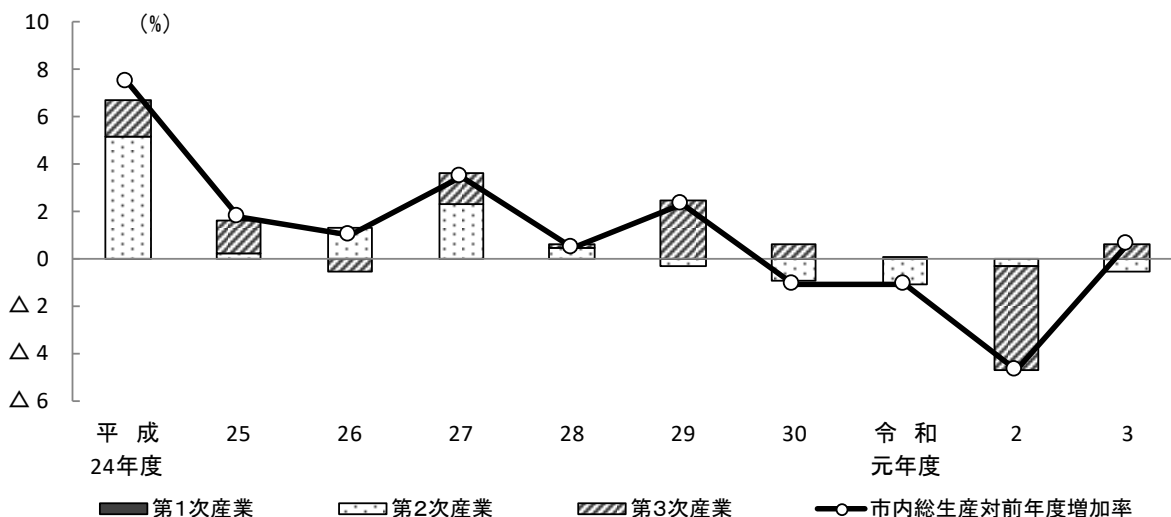
表2 経済活動別市内総生産（生産側）（名目） 一仙台市一

項 目				対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)	
	令和 元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 農林水産業	41	41	36	△ 1.5	△ 11.8	0.0	0.0
2. 鉱業	19	23	29	23.3	23.0	0.0	0.0
3. 製造業	3,676	3,508	3,719	△ 4.5	6.0	△ 0.3	0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,451	1,371	1,172	△ 5.5	△ 14.5	△ 0.2	△ 0.4
5. 建設業	3,943	3,948	3,457	0.1	△ 12.4	0.0	△ 1.0
6. 卸売・小売業	9,901	9,071	9,817	△ 8.4	8.2	△ 1.6	1.5
7. 運輸・郵便業	2,893	2,262	2,233	△ 21.8	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	1,490	896	784	△ 39.9	△ 12.4	△ 1.1	△ 0.2
9. 情報通信業	2,549	2,403	2,363	△ 5.7	△ 1.7	△ 0.3	△ 0.1
10. 金融・保険業	2,064	2,049	2,164	△ 0.7	5.6	0.0	0.2
11. 不動産業	6,205	6,191	6,071	△ 0.2	△ 1.9	0.0	△ 0.2
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,345	6,339	6,427	△ 0.1	1.4	0.0	0.2
13. 公務	2,757	3,062	2,772	11.1	△ 9.5	0.6	△ 0.6
14. 教育	2,739	2,687	2,650	△ 1.9	△ 1.4	△ 0.1	△ 0.1
15. 保健衛生・社会事業	4,342	4,312	4,456	△ 0.7	3.3	△ 0.1	0.3
16. その他のサービス	1,989	1,765	1,791	△ 11.3	1.4	△ 0.4	0.1
17. 小計	52,403	49,927	49,940	△ 4.7	0.0	△ 4.7	0.0
18. 輸入品に課される税・関税	921	883	1,030	△ 4.1	16.7	△ 0.1	0.3
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	553	545	424	△ 1.4	△ 22.2	0.0	△ 0.2
20. 市内総生産	52,770	50,265	50,545	△ 4.7	0.6	△ 4.7	0.6
(参考) 第1次産業	41	41	36	△ 1.5	△ 11.8	0.0	0.0
第2次産業	7,638	7,479	7,204	△ 2.1	△ 3.7	△ 0.3	△ 0.5
第3次産業	44,724	42,407	42,699	△ 5.2	0.7	△ 4.4	0.6
(参考) 市場生産者	45,845	43,063	43,392	△ 6.1	0.8	△ 5.3	0.7
一般政府	5,301	5,579	5,269	5.2	△ 5.6	0.5	△ 0.6
対家計民間非営利団体	1,256	1,285	1,278	2.3	△ 0.5	0.1	0.0

## ② 寄与度

市内総生産の増減要因について、寄与度を経済活動別にみると、第一次産業は0.0%、第二次産業は△0.5%、第三次産業は0.6%となっています。また、増加に寄与した分類は、「卸売・小売業」(1.5%)、「製造業」(0.4%)、「保健衛生・社会事業」(0.3%)などで、減少に寄与した分類は、「建設業」(△1.0%)、「公務」(△0.6%)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(△0.4%)などとなっています。(表2、図3)

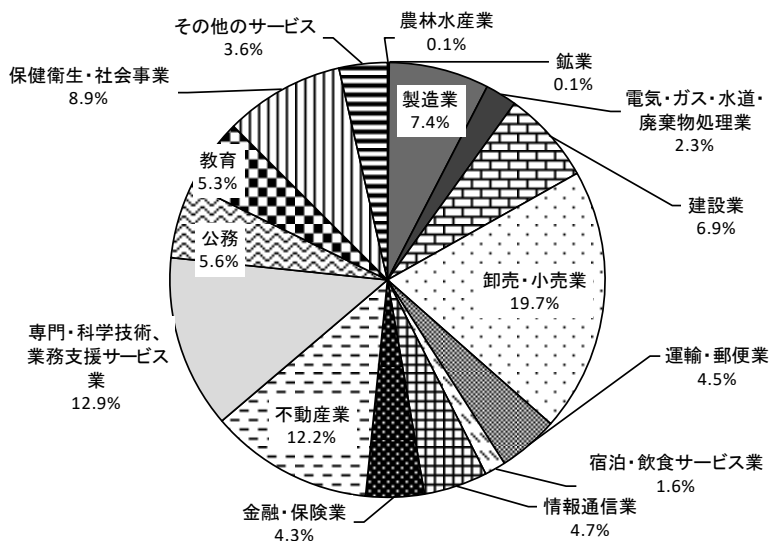
図3 市内総生産対前年度増加率に対する経済活動別寄与度の推移(名目) —仙台市—



## ③ 構成比

市内総生産の経済活動別構成比をみると、最も高いのは「卸売・小売業」(19.7%)で、次いで「専門・科学技術、業務支援サービス業」(12.9%)、「不動産業」(12.2%)などとなっています。一方、最も低いのは「農林水産業」及び「鉱業」(0.1%)で、次いで「宿泊・飲食サービス業」(1.6%)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(2.3%)などとなっています。(図4)

図4 令和3年度経済活動別総生産(名目)の構成比 —仙台市—



※構成比は経済活動別の総生産額の合計を100としているため、統計表の構成比とは一致しない。

#### ④ 特化係数

市内総生産の構成比を国内総生産の構成比で除した特化係数（全国＝1）をみると、最も高いのは「専門・科学技術、業務支援サービス業」及び「教育」（1.5）で、次いで、「卸売・小売業」（1.4）、「建設業」（1.3）となっています。最も低いのは「農林水産業」（0.1）で、次いで「製造業」（0.4）、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」（0.8）などとなっています。

市内総生産の構成比を県内総生産の構成比で除した特化係数（宮城県＝1）をみると、最も高いのは「情報通信業」及び「専門・科学技術、業務支援サービス業」（1.4）、「卸売・小売業」・「金融・保険業」・「教育」（1.3）、「宿泊・飲食サービス業」（1.2）などとなっています。最も低いのは「農林水産業」（0.1）で、次いで「製造業」（0.4）、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」（0.8）などとなっています。

これらのことから、仙台市は、全国及び宮城県に比べ、「卸売・小売業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」などに特化していることが分かります。（図5-1、図5-2）

図5-1 令和3年度経済活動別総生産（名目）の特化係数（全国＝1）－仙台市－

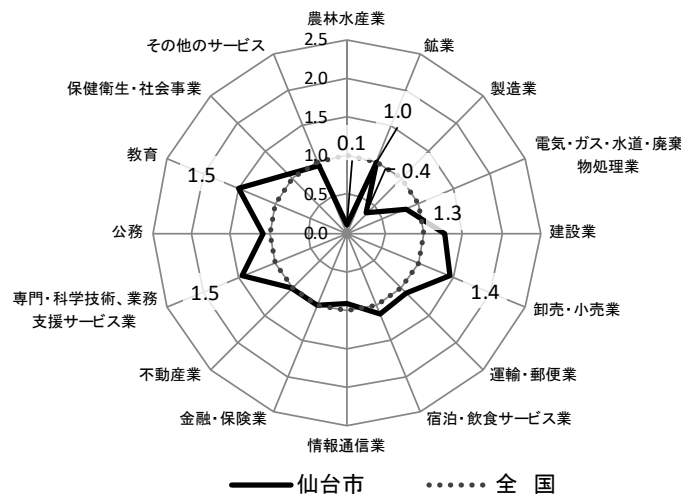
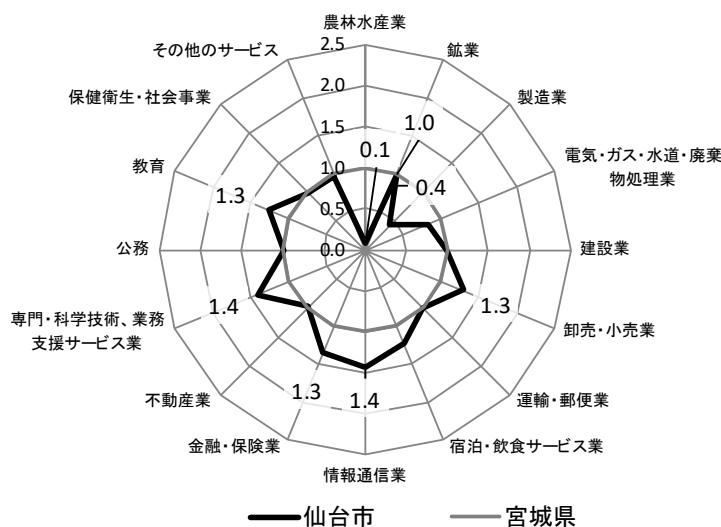


図5-2 令和3年度経済活動別総生産（名目）の特化係数（宮城県＝1）－仙台市－



※1 全国値は「令和3年度国民経済計算年次推計」の暦年値。

※2 構成比は経済活動別の総生産額の合計を100としているため、統計表の構成比とは一致しない。



## (2) 実質

令和3年度市内総生産（実質）の実額及び対前年度増加率を経済活動別にみると、第1次産業は34億円（対前年度増加率△2.9%）、第2次産業は6,971億円（同0.5%）で、鉱業、製造業以外の分類でマイナスとなっています。

第3次産業は4兆1,102億円（同△0.1%）で、増加率がプラスの分類は「金融・保険業」2,369億円（同9.6%）、「卸売・小売業」9,024億円（同4.9%）、「保健衛生・社会事業」4,458億円（同4.6%）などで、増加率がマイナスの分類は「建設業」3,191億円（同△14.6%）、「公務」2,677億円（同△10.8%）、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」1,169億円（同△9.9%）などとなっています。（表3）

表3 経済活動別市内総生産（生産側）（実質） 一仙台市一

項 目				対前年度増加率（%）	
	令和 元年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 農林水産業	36	35	34	△ 4.1	△ 2.9
2. 鉱業	19	23	24	19.9	7.3
3. 製造業	3,615	3,166	3,720	△ 12.4	17.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,449	1,297	1,169	△ 10.5	△ 9.9
5. 建設業	3,758	3,737	3,191	△ 0.6	△ 14.6
6. 卸売・小売業	9,736	8,605	9,024	△ 11.6	4.9
7. 運輸・郵便業	2,749	2,079	2,079	△ 24.4	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	1,362	822	743	△ 39.6	△ 9.6
9. 情報通信業	2,596	2,453	2,454	△ 5.5	0.0
10. 金融・保険業	2,078	2,162	2,369	4.1	9.6
11. 不動産業	6,219	6,166	6,017	△ 0.8	△ 2.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	6,038	5,984	5,870	△ 0.9	△ 1.9
13. 公務	2,685	3,002	2,677	11.8	△ 10.8
14. 教育	2,699	2,655	2,585	△ 1.7	△ 2.6
15. 保健衛生・社会事業	4,305	4,261	4,458	△ 1.0	4.6
16. その他のサービス	1,945	1,702	1,704	△ 12.5	0.1
17. 小計	51,304	48,120	48,101	△ 6.2	0.0
18. 輸入品に課される税・関税	920	880	821	△ 4.3	△ 6.7
19. （控除）総資本形成に係る消費税	498	420	323	△ 15.6	△ 23.3
20. 市内総生産	51,724	48,582	48,628	△ 6.1	0.1
21. 開差	△ 2	2	29	252.6	1,116.4
（参考）第1次産業	36	35	34	△ 4.1	△ 2.9
第2次産業	7,396	6,936	6,971	△ 6.2	0.5
第3次産業	43,880	41,157	41,102	△ 6.2	△ 0.1

## 4. 市民所得

令和3年度市民所得（要素費用表示）は3兆3,713億円で、前年度に比べ278億円、0.8%の増加となりました。その内訳としては、市民雇用者報酬が2兆6,800億円（対前年度増加率△0.3%）、財産所得が1,856億円（同3.6%）、企業所得が5,057億円（同5.9%）となっています。

また、1人当たりの市民所得は3,073千円で、前年度に比べ24千円の増加となりました。（表4、参考表4(1)）

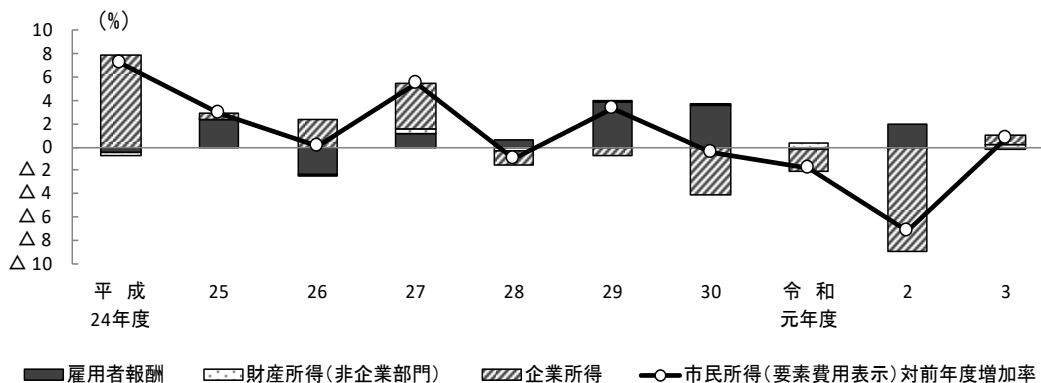
表4 市民所得（分配） ー仙台市ー

項 目				対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)	
	令和 元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 雇用者報酬	26,201	26,869	26,800	2.5	△ 0.3	1.9	△ 0.2
（1）賃金・俸給	22,135	22,653	22,590	2.3	△ 0.3	1.4	△ 0.2
（2）雇主の社会負担	4,066	4,215	4,210	3.7	△ 0.1	0.4	0.0
2. 財産所得（非企業部門）	1,830	1,791	1,856	△ 2.1	3.6	△ 0.1	0.2
（1）一般政府（地方政府等）	11	20	44	88.3	118.1	0.0	0.1
（2）家計	1,790	1,742	1,777	△ 2.7	2.0	△ 0.1	0.1
①利子	635	551	536	△ 13.3	△ 2.7	△ 0.2	0.0
②配当（受取）	241	280	363	16.3	29.6	0.1	0.2
③その他の投資所得（受取）	790	764	788	△ 3.2	3.1	△ 0.1	0.1
④賃貸料（受取）	125	147	90	18.2	△ 38.8	0.1	△ 0.2
（3）対家計民間非営利団体	29	30	35	0.9	19.2	0.0	0.0
3. 企業所得	7,979	4,775	5,057	△ 40.2	5.9	△ 8.9	0.8
（1）民間法人企業	5,802	2,504	2,777	△ 56.8	10.9	△ 9.2	0.8
（2）公的企業	△ 60	△ 8	△ 18	86.9	△ 129.8	0.1	0.0
（3）個人企業	2,237	2,279	2,299	1.9	0.9	0.1	0.1
a. 農林水産業	△ 5	△ 7	△ 9	△ 23.5	△ 32.4	0.0	0.0
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	642	666	756	3.8	13.6	0.1	0.3
c. 持ち家	1,601	1,620	1,551	1.2	△ 4.2	0.1	△ 0.2
4. 市民所得（要素費用表示）	36,009	33,435	33,713	△ 7.2	0.8	△ 7.2	0.8
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	799	699	953	△ 12.5	36.4	△ 0.3	0.8
6. 市民所得（第1次所得バランス）	36,808	34,134	34,667	△ 7.3	1.6	△ 7.4	1.6
（参考）市民総所得（市場価格）	51,384	49,082	49,778	△ 4.5	1.4	△ 6.4	2.1

## (1) 寄与度

市民所得の増減要因について、寄与度を項目別にみると、市民雇用者報酬は△0.2%、財産所得は0.2%、企業所得は0.8%となっています。（表4、図6）

図6 市民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移（名目） ー仙台市ー



## (2) 項目別の概要

### ① 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は、前年度に比べ69億円、0.3%の減少となりました。その内訳をみると、賃金・俸給は2兆2,590億円で前年度に比べ63億円、0.3%の減少、雇主の社会負担は4,210億円で前年度に比べ5億円、0.1%の減少となりました。（表4、図7）

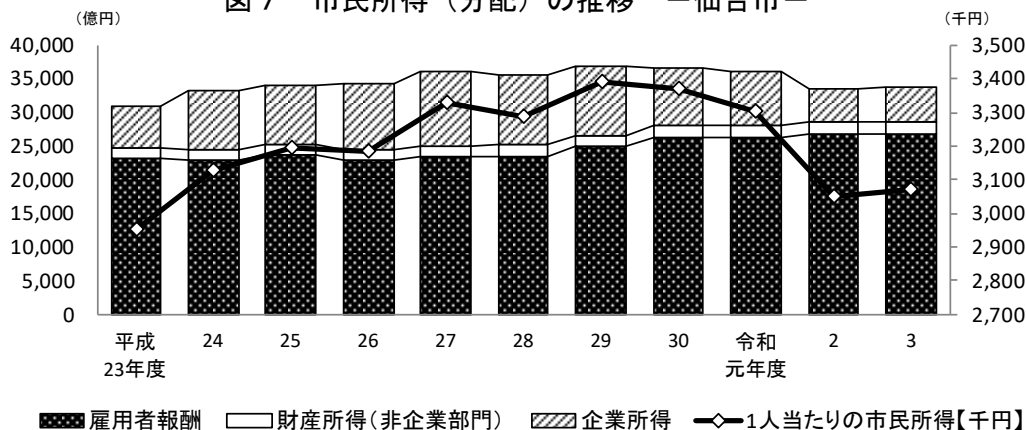
### ② 財産所得

財産所得は、前年度に比べ65億円、3.6%の増加となりました。その内訳をみると、一般政府（地方政府等）は44億円で前年度に比べ24億円、118.1%の増加、家計は1,777億円で、前年度に比べ35億円、2.0%の増加、対家計民間非営利団体は35億円で前年度に比べ5億円、19.2%の増加となりました。（表4、図7）

### ③ 企業所得

企業所得は、前年度に比べ282億円、5.9%の増加となりました。その内訳をみると、民間法人企業は2,777億円で前年度に比べ273億円、10.9%の増加、公的企業は△18億円で、前年度に比べ10億円、129.8%の減少、個人企業は2,299億円で、前年度に比べ20億円、0.9%の増加となりました。（表4、図7）

図7 市民所得（分配）の推移 ー仙台市ー



## 5. 市内総生産（支出側）

令和3年度市内総生産（支出側、名目）は5兆545億円で、前年度に比べ280億円、0.6%の増加となりました。その内訳としては、民間最終消費支出が2兆8,235億円（対前年度増加率3.3%）、地方政府等最終消費支出が5,167億円（同△17.4%）、市内総資本形成が1兆697億円（同△2.0%）となっています。（表5）

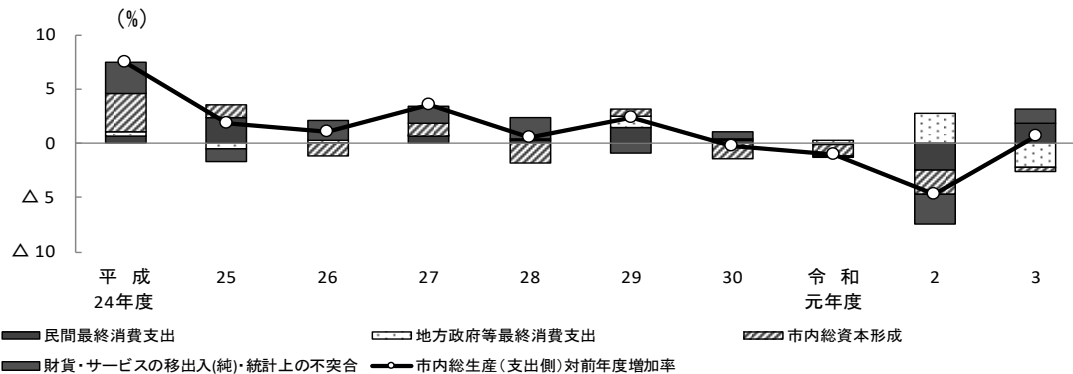
表5 市内総生産（支出側、名目） ー仙台市ー

項 目				対前年度増加率 (%)		寄与度 (%)	
	令和 元年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
1. 民間最終消費支出	28,620	27,323	28,235	△ 4.5	3.3	△ 2.5	1.8
(1) 家計最終消費支出	27,949	26,578	27,510	△ 4.9	3.5	△ 2.6	1.9
a. 食料・非アルコール飲料	4,315	4,307	4,447	△ 0.2	3.2	0.0	0.3
b. アルコール飲料・たばこ	746	758	786	1.6	3.7	0.0	0.1
c. 被服・履物	896	823	818	△ 8.1	△ 0.5	△ 0.1	0.0
d. 住居・電気・ガス・水道	6,749	6,801	6,972	0.8	2.5	0.1	0.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1,239	1,295	1,370	4.5	5.8	0.1	0.2
f. 保健・医療	1,171	1,210	1,247	3.4	3.0	0.1	0.1
g. 交通	3,116	2,490	2,598	△ 20.1	4.4	△ 1.2	0.2
h. 情報・通信	1,571	1,691	1,706	7.6	0.9	0.2	0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	1,568	1,459	1,570	△ 7.0	7.6	△ 0.2	0.2
j. 教育サービス	421	418	410	△ 0.6	△ 1.8	0.0	0.0
k. 外食・宿泊サービス	2,014	1,460	1,415	△ 27.5	△ 3.1	△ 1.0	△ 0.1
l. 保険・金融サービス	1,704	1,694	1,817	△ 0.6	7.3	0.0	0.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	2,439	2,173	2,353	△ 10.9	8.3	△ 0.5	0.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	671	746	725	11.1	△ 2.7	0.1	0.0
2. 地方政府等最終消費支出	4,850	6,252	5,167	28.9	△ 17.4	2.7	△ 2.2
3. 市内総資本形成	12,052	10,917	10,697	△ 9.4	△ 2.0	△ 2.2	△ 0.4
(1) 総固定資本形成	11,823	11,449	10,875	△ 3.2	△ 5.0	△ 0.7	△ 1.1
a. 民間	8,534	8,013	8,031	△ 6.1	0.2	△ 1.0	0.0
(a) 住宅	1,973	1,659	1,914	△ 15.9	15.4	△ 0.6	0.5
(b) 企業設備	6,561	6,354	6,117	△ 3.2	△ 3.7	△ 0.4	△ 0.5
b. 公的	3,290	3,436	2,844	4.5	△ 17.2	0.3	△ 1.2
(a) 住宅	21	34	33	66.7	△ 3.8	0.0	0.0
(b) 企業設備	298	233	307	△ 21.7	31.5	△ 0.1	0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	2,972	3,169	2,504	6.6	△ 21.0	0.4	△ 1.3
(2) 在庫変動	228	△ 532	△ 179	△ 333.0	66.4	△ 1.4	0.7
a. 民間企業	145	△ 398	△ 167	△ 373.7	58.0	△ 1.0	0.5
b. 公的（公的企業・一般政府）	83	△ 135	△ 12	△ 262.0	91.5	△ 0.4	0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	7,248	5,773	6,447	△ 20.4	11.7	△ 2.8	1.3
5. 市内総生産（支出側）	52,770	50,265	50,545	△ 4.7	0.6	△ 4.7	0.6
(参考) 市外からの所得（純）	△ 1,387	△ 1,183	△ 767	14.7	35.1	0.4	0.8
市民総所得（市場価格）	51,384	49,082	49,778	△ 4.5	1.4	△ 4.4	1.4

## (1) 寄与度

市内総生産（支出側、名目）の増減要因について、寄与度を項目別にみると、民間最終消費支出は1.8%、地方政府等最終消費支出は△2.2%、市内総資本形成は△0.4%、財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は1.3%となっています。（表5、図8）

図8 市内総生産（支出側）の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移（名目） —仙台市—



## (2) 項目別の概要

### ① 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、前年度に比べ912億円、3.3%の増加となりました。その内訳をみると、家計最終消費支出が2兆7,510億円で、前年度に比べ932億円、3.5%の増加、対家計民間非営利団体最終消費支出は725億円で、前年度に比べ21億円、2.7%の減少となりました。

家計消費支出を費目別にみると、前年度に比べて増加となった項目は、「個別ケア・社会保護・その他」（対前年度増加率8.3%）、「娯楽・スポーツ・文化」（同7.6%）などで、減少となった項目は、「外食・宿泊サービス」（同△3.1%）、「教育サービス」（同△1.8%）などとなっています。（表5、図9）

### ② 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、前年度に比べ1,085億円、17.4%の減少となりました。（表5、図9）

### ③ 市内総資本形成

市内総資本形成は、前年度に比べ220億円、2.0%の減少となりました。その内訳の大部分を占める総固定資本形成は1兆875億円で、前年度に比べ574億円、5.0%の減少となり、在庫変動は△179億円、前年度に比べ353億円、66.4%の増加となりました。（表5、図9）

図9 市内総生産（支出側、名目）の推移 —仙台市—

